



## 平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月13日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東  
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	11,329	3.6	149	△61.0	158	△60.6	111	△63.8
27年8月期第1四半期	10,931	1.9	383	△11.2	401	△9.2	307	17.7

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 46百万円 (△86.6%) 27年8月期第1四半期 346百万円 (31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	8.21	-
27年8月期第1四半期	22.70	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	18,264	8,783	48.1
27年8月期	17,877	8,966	50.2

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 8,783百万円 27年8月期 8,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	-	0.00	-	17.00	17.00
28年8月期	-	-	-	-	-
28年8月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年8月期の期末配当金には、会社設立20周年記念配当2円を含んでおります。

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	3.1	570	△28.7	570	△28.8	360	△27.0	26.57
通期	46,100	3.7	1,360	8.1	1,370	8.4	870	24.1	64.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期1Q	13,958,800株	27年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	410,825株	27年8月期	410,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期1Q	13,547,975株	27年8月期1Q	13,547,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による緩和政策継続に加え、ドル円為替が1ドル120円の水準が維持されたこと、原油価格の一段の安値定着により総じて堅調に推移いたしました。また、TPPの大筋合意、アベノミクス新三本の矢の策定等、更なる回復への期待も高まりました。米国経済は、海外経済の減速懸念から一時期混乱する場面が見られたものの、雇用と内需の堅調さが確認され利上げがほぼ確定と思える状況となり、好調が持続いたしました。欧州経済は、テロや難民流入に象徴される不安定要因はありましたが、追加金融緩和とユーロ安、原油安等に支えられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア経済は、中国経済の一層の停滞感が強まったことや、資源価格の低迷等により、新興国を中心に弱含みで推移いたしました。

わが国の小売業界におきましては、好調な企業業績の影響が家計にまで充分浸透せず、昨年の消費税率引き上げ後の節約志向は根強く、加えて円安による輸入物価の上昇と11月の天候不順等により、個人消費は依然として本格的な回復には至りませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、前連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取組みであります。

当該取組みによる新たな100円ショップ「Watts」は、新規出店と既存店改装によって着々と拡大しており、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、43店舗となっております。多くのインターネットメディアに取り上げられるなど、概ね高評価をいただいております。売上高についても好調に推移しております。引き続き、店舗・商品の魅力を高める努力を続けるとともに、運営の効率化や経費のコントロールに取り組んでまいります。

また、委託販売型の店舗につきましては、テナント型のWatts店舗より設備投資額を抑えながら世界観を共有した新たなモデルである「Watts with (ワッツウィズ)」としての出店を始めており、当第1四半期連結会計期間末現在、4店舗を営業しております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の98店舗に対して40店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が17店舗（うちFC1店舗）あり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営が982店舗（24店舗純増）、FCその他が49店舗（1店舗純減）の計1,031店舗となりました。

国内その他の店舗につきましては、ナチュラル雑貨販売の「BuonaVita (ブオーナ・ビータ)」は直営を2店舗出店、1店舗退店し、24店舗（うちFC1店舗）となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイでは5店舗出店して27店舗、マレーシアでは1店舗出店して5店舗、ベトナムでは4店舗出店して7店舗となり、以降の出店についても期待の持てる状況が継続しております。ペルーでは、当第1四半期連結累計期間の出店はなく、2店舗のままとなっておりますが、平成27年12月に3号店を出店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、直営店を2店舗出店し、計6店舗（うち代理商1店舗）となっております。日系百貨店などにおける催事販売は引き続き好調に推移しており、収益貢献できる状況が見えつつあります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,329百万円（前年同四半期比3.6%増）と伸びたものの、Watts店舗への大型リニューアルを上期に集中させたことなどによる費用が嵩み、営業利益は149百万円（同61.0%減）、経常利益は158百万円（同60.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（同63.8%減）と、利益面では前年同期に大きく届かない結果となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,679百万円となり、前連結会計年度末に比べて212百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が426百万円、受取手形及び売掛金が162百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払い等により現金及び預金が341百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,584百万円となり、前連結会計年度末に比べて174百万円増加いたしました。これは主に、出店に伴い建物及び構築物が78百万円、工具、器具及び備品が134百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,264百万円となり、前連結会計年度末に比べて387百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が484百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,107百万円となり、前連結会計年度末に比べて123百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金金が147百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて571百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,783百万円となり、前連結会計年度末に比べて183百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が119百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,822	4,808,430
受取手形及び売掛金	2,052,047	2,214,952
商品及び製品	5,634,254	6,060,257
原材料及び貯蔵品	8,970	11,127
繰延税金資産	237,046	291,387
未収消費税等	23,567	34,324
その他	383,606	284,724
貸倒引当金	△22,151	△25,474
流動資産合計	13,467,162	13,679,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,092,539	1,150,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△675,268	△654,501
建物及び構築物（純額）	417,270	496,208
車両運搬具	5,120	5,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,585	△2,770
車両運搬具（純額）	2,535	2,263
工具、器具及び備品	2,756,720	2,914,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,208,831	△2,231,981
工具、器具及び備品（純額）	547,889	682,093
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,225,495	1,438,365
無形固定資産		
その他	54,945	58,218
無形固定資産合計	54,945	58,218
投資その他の資産		
投資有価証券	384,556	363,405
繰延税金資産	124,803	118,500
差入保証金	2,532,536	2,516,029
その他	117,907	121,492
貸倒引当金	△30,298	△31,221
投資その他の資産合計	3,129,504	3,088,206
固定資産合計	4,409,945	4,584,790
資産合計	17,877,107	18,264,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,842,811	6,327,150
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,620	621,847
未払法人税等	137,910	126,919
未払消費税等	148,465	46,274
賞与引当金	139,148	21,923
その他	991,260	1,129,239
流動負債合計	7,925,215	8,373,354
固定負債		
長期借入金	468,441	615,505
退職給付に係る負債	156,184	159,473
役員退職慰労引当金	106,193	82,386
資産除去債務	62,442	62,270
その他	191,656	188,346
固定負債合計	984,918	1,107,982
負債合計	8,910,133	9,481,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,905,180	6,786,102
自己株式	△84,123	△84,123
株主資本合計	8,845,171	8,726,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,735	14,862
為替換算調整勘定	111,066	42,226
その他の包括利益累計額合計	121,802	57,089
純資産合計	8,966,973	8,783,183
負債純資産合計	17,877,107	18,264,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	10,931,278	11,329,675
売上原価	6,782,807	7,133,160
売上総利益	4,148,470	4,196,514
販売費及び一般管理費	3,764,986	4,046,971
営業利益	383,484	149,543
営業外収益		
受取賃貸料	5,664	5,668
持分法による投資利益	8,368	3,986
為替差益	4,898	2,589
貸倒引当金戻入額	172	—
その他	2,877	4,412
営業外収益合計	21,982	16,657
営業外費用		
支払利息	1,504	1,287
賃貸収入原価	2,703	2,687
たな卸資産廃棄損	—	3,679
その他	167	411
営業外費用合計	4,375	8,065
経常利益	401,091	158,135
特別利益		
受取補償金	336	14,908
固定資産売却益	—	734
特別利益合計	336	15,642
特別損失		
固定資産除却損	1,596	3,615
減損損失	2,940	1,060
特別損失合計	4,536	4,675
税金等調整前四半期純利益	396,890	169,102
法人税、住民税及び事業税	194,746	107,865
法人税等調整額	△105,428	△50,001
法人税等合計	89,318	57,864
四半期純利益	307,572	111,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,572	111,237



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
四半期純利益	307,572	111,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,400	4,127
為替換算調整勘定	24,407	△42,531
持分法適用会社に対する持分相当額	12,341	△26,308
その他の包括利益合計	39,148	△64,712
四半期包括利益	346,721	46,525
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,721	46,525

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。